



かけはし

すべては三浦のために

Vol. 8
2016年12月

ともに生きる

翔子

ともに生きる社会 かながわ憲章

28年10月14日 神奈川県

この悲しみを力に、ともに生きる社会を実現します

平成28年7月26日、障害者支援施設である県立「津久井やまゆり園」において、19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生しました。この事件は、障がい者に対する偏見や差別的思考から引き起こされたと伝えられ、障がい者やそのご家族のみならず、多くの方々に、言いうもない衝撃と不安を与えました。私たちは、これまでも「ともに生きる社会かながわ」の実現をめざしてきました。そうした中でこのような事件が発生したことは、大きな悲しみであり、強い怒りを感じています。このような事件が二度と繰り返されないよう、私たちはこの悲しみを力に、断固とした決意をもって、ともに生きる社会の実現をめざし、ここに「ともに生きる社会かながわ憲章」を定めます。



神奈川県のホームページで黒岩知事がメッセージを発信しています。

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f535096/>

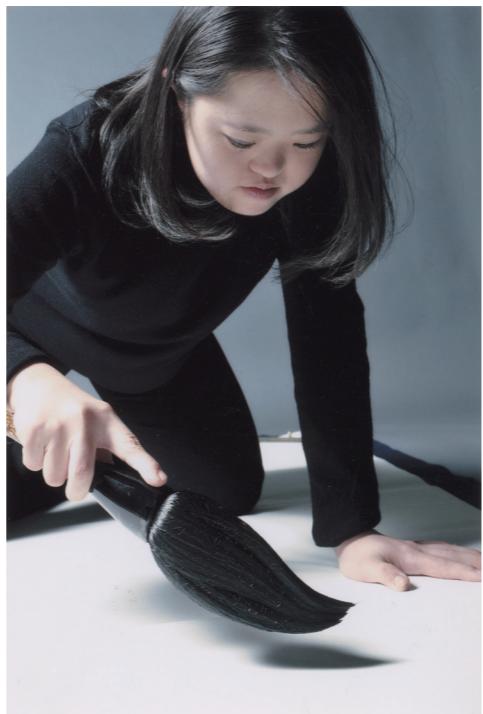
問い合わせ先 神奈川県保健福祉局福祉部障害福祉課 電話 045-210-4703 FAX 045-201-2051

ともに生きる社会
かながわ憲章



「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定しました

三浦市の福祉諸課題にも取り組んでまいります



表紙の題字“ともに生きる”を書かれたダウン症の女流書家
金澤 翔子 かなざわ しょうこ

1985年東京都目黒区に生まれる。5歳から母の師事で書を始める。20歳の時、銀座書廊で初個展。その後、鎌倉建長寺、京都建仁寺で毎年個展。奈良東大寺で揮毫・奉納、個展。福島に「金澤翔子美術館」を開設。27歳、NHK大河ドラマ「平清盛」揮毫。銀座に「銀座金澤翔子美術館」を開設。28歳、国体の開会式で揮毫。熊野大社、嚴島神社で揮毫・奉納。29歳、国体の閉会式で揮毫。天皇の御製を揮毫。30歳、国連本部でスピーチ。ニューヨーク・チコなど個展。京都に「シナリードラマ『金澤翔子美術館』」開設。愛媛県立美術館、福岡県立美術館で個展。三輪明神大神神社で揮毫・奉納、個展。太宰府天満宮揮毫・奉納、個展。比叡山延暦寺で揮毫・奉納。伊勢神宮に奉納。日本福祉大学准教授。

平成28年7月26日、障害者支援施設 神奈川県立「津久井やまゆり園」において、19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生し、世界中に衝撃と不安を与えました。

神奈川県施設で起きた凄惨な事件であることを重く受け止め、この悲しみを力に、断固とした決意をもって、ともに生きる社会の実現をめざし、神奈川県議会において「ともに生きる社会かながわ憲章」を可決承認しました。

憲章とは、社会的な問題に対し、県の姿勢を広く発信するもので、神奈川県議会に議決を求めるものとしては昭和59年の核兵器の廃絶を目指す宣言以来、2例目となります。

三浦市の障害者福祉の取り組みでは、平成27年から29年度までの3年間の「三浦市障害者福祉計画」を策定しています。

- 1 みんなが暮らしやすいまちづくり（すまい）
- 2 みんなが自分らしく生き生き暮らせるまちづくり（いきがい）
- 3 みんなが支えあうまちづくり（ささえあい）

の基本方針のもと、ノーマライゼーション、リハビリテー

ともに生きる

神奈川県議会第三回定例会 総務政策常任委員会

三浦半島魅力最大化プロジェクト

「三浦半島まるごと食堂」や「三浦半島DMO」の取り組みについて質疑しました。



現在開催中の平成28年度県議会第3回定例会総務政策常任委員会において、「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の取り組みについて質疑しました。

先月、リニューアルオープンした三崎のうらりマルシェを会場に、大盛況のうちに終了したイベント「三浦半島まるごと食堂」。同プロジェクトのコアイベントとして、食の魅力向上を掲げて開かれました。三浦半島を訪れた観光客の3割以上が「名物料理・グルメ」を目的に訪れている統計もあることから、食を通じた来訪喚起はとても有効であり、積極的にPRしていくべき地域の強みであります。

今回、イタリアンシェフの川越達也さんが、三浦半島で育った食材を使用した3種のオリジナルメニュー「LAUMI」をプロデュースし、市内ではマホロバ・マイズ三浦でアレンジメニューの提供がすでに始まっています。有名シェフと美味しい地場食材のコラボレーションは、三浦

半島の知名度向上の呼び水になり、三浦市が誇る食材の豊かさをアピールする機会になります。1人でも多くの方に知ってもらえるよう、今後の継続した利活用や発信方法についても考えてほしいと要望しました。

また、観光分野ではもう1つ「(仮称)三浦半島DMO」の設立準備について質問をしました。「DMO」とは観光誘致戦略を練る組織のことです。政府も観光を通じた地方創生の施策の1つにDMOの育成整備をあげています。

神奈川県でも今年9月、三浦半島のDMO委託事業者を決定し、これから広域観光プロモーションやデジタルサイネージコンテンツの企画・制作などの業務を行います。設立や事業実施にあたっては、市町や民間の関係者とよく協議・検討したうえでしっかりと準備を進め、緊密な連携の下に取り組み、地域活性化を着実に実現してもらいたいと思います。

神奈川県土地利用基本計画の改定について

有効な土地利用で地域振興を

質問の中では、そのほかに「神奈川県土地利用基本計画」の改定についても質疑をしました。

今回の改定では、人口減少社会への転換と地方分権が進展している中で、「これから県土づくりをどのように考えるのか?」という重要な計画となります。三浦市の土地利用は、開発を抑制された「市街化調整区域」が多くを占めており、人口減少に歯止めをかけようにも、この規制が大きな足枷となっています。

たとえば三崎口駅周辺も市街化調整区域であり、原則として開発が難しい状況です。自然環境の保全や防災減災対策に留意し、地方創生の観点から市町村の望む地域振興のために、土地利用の転換について柔軟な対応を要望しました。その結果、「地域特性に応じて、地域振興の観点から必要な土地利用を地区計画の活用などにより計画的に進め」との文章が計画改定素案に反映されました。